

平成26年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月11日

上場会社名 リベステ 株式会社

上場取引所 東

コード番号 8887 URL <http://www.ribesute.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 純二

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 樋口 文雄

TEL 048-944-1849

四半期報告書提出予定日 平成26年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期第3四半期の業績(平成25年6月1日～平成26年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第3四半期	3,541	△22.9	99	△40.6	173	1.3	173	△11.8
25年5月期第3四半期	4,592	△47.2	168	△89.5	171	△89.0	196	△85.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期第3四半期	13.74	—
25年5月期第3四半期	15.57	—

平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額は前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期第3四半期	16,600	9,281	55.9	735.50
25年5月期	15,376	9,459	61.5	749.56

(参考)自己資本 26年5月期第3四半期 9,281百万円 25年5月期 9,459百万円

平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産金額は前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年5月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00
26年5月期	—	1,500.00	—	—	—
26年5月期(予想)	—	—	—	15.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、平成26年5月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

3. 平成26年5月期の業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	5.8	869	18.8	859	15.4	568	37.9	45.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年5月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。詳細については、次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年5月期3Q	12,619,800 株	25年5月期	12,619,800 株
26年5月期3Q	— 株	25年5月期	— 株
26年5月期3Q	12,619,800 株	25年5月期3Q	12,619,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、様々な不確定要因によって、実際の業績が上記の予想数値と異なる可能性があります。

2. 平成25年7月12日開催の取締役会において、株式分割および単元株制度を採用することを決議し、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

これに伴い、株式分割考慮前に換算した平成26年5月期の業績予想は以下のとおりであります。

平成26年5月期の業績予想

1株当たり当期純利益(株式分割考慮前)

通期 4,507円92銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和政策等を背景に為替相場も安定し、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要後の反動等の不安材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、都心を中心としたマンション市場は、堅調な需要が持続しております。しかしながら、復興需要や東京オリンピックの開催が決定したことで、建設労働者の需給逼迫等による建築コストの更なる上昇が懸念されます。このため、当社といたしましては、このような不透明な経営環境に対応すべく、開発事業・不動産販売事業・建築事業の各セグメントを機動的に構築して、利益重視の経営を行ってまいります。

当第3四半期累計期間における売上高は3,541百万円（前年同期比22.9%減）、営業利益は99百万円（前年同期比40.6%減）、経常利益は173百万円（前年同期比1.3%増）となり、四半期純利益は173百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は16,600百万円となり、前事業年度末に比べ1,224百万円増加いたしました。

流動資産は11,446百万円となり前事業年度末に比べ1,217百万円増加いたしました。主な要因は、たな卸資産の増加（1,580百万円）に伴い現金及び預金の減少（889百万円）及び短期貸付金の増加（504百万円）であります。

固定資産は5,153百万円となり前事業年度末に比べ6百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は7,318百万円となり、前事業年度に比べ1,401百万円増加いたしました。

流動負債は4,483百万円となり前事業年度末に比べ1,248百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加（1,641百万円）及び未払法人税等の減少（258百万円）であります。

固定負債は2,835百万円となり前事業年度末に比べ153百万円増加いたしました。主な要因は、社債の減少（120百万円）及び長期借入金の増加（289百万円）であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は9,281百万円となり前事業年度末に比べ177百万円減少いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年7月12日に公表しました平成26年5月期の通期業績予想につきましては、現時点においては変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。このため、通期業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,593,962	3,704,826
受取手形及び売掛金	49,249	50,823
販売用不動産	2,316,919	2,507,576
仕掛販売用不動産	2,813,480	4,201,124
貯蔵品	57,786	60,387
繰延税金資産	20,651	10,139
その他	383,569	926,510
貸倒引当金	△6,446	△14,423
流動資産合計	10,229,172	11,446,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,468,380	1,535,700
車両運搬具(純額)	8,813	5,821
土地	2,729,727	2,719,395
建設仮勘定	86,768	—
その他(純額)	6,336	25,930
有形固定資産合計	4,300,026	4,286,847
無形固定資産		
無形固定資産	7,226	6,624
投資その他の資産		
投資有価証券	327,469	449,582
関係会社株式	133,265	133,265
出資金	165,592	65,592
長期貸付金	100,185	119,946
繰延税金資産	45,862	15,647
その他	105,402	111,287
貸倒引当金	△37,730	△35,025
投資その他の資産合計	840,047	860,296
固定資産合計	5,147,300	5,153,768
資産合計	15,376,472	16,600,733

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,481	293,137
短期借入金	1,939,843	3,581,781
1年内償還予定の社債	240,000	240,000
未払法人税等	260,000	2,000
賞与引当金	—	12,855
完成工事補償引当金	1,014	879
その他	487,134	352,480
流動負債合計	3,234,473	4,483,132
固定負債		
社債	750,000	630,000
長期借入金	1,320,177	1,609,499
役員退職慰労引当金	411,046	411,046
退職給付引当金	71,036	76,234
債務保証損失引当金	7,445	6,944
資産除去債務	46,696	47,060
その他	76,349	54,992
固定負債合計	2,682,751	2,835,777
負債合計	5,917,224	7,318,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,792	2,000,792
資本剰余金	2,018,237	2,018,237
利益剰余金	5,438,610	5,233,419
株主資本合計	9,457,640	9,252,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,607	29,373
評価・換算差額等合計	1,607	29,373
純資産合計	9,459,247	9,281,822
負債純資産合計	15,376,472	16,600,733

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
売上高	4,592,102	3,541,427
売上原価	3,314,698	2,373,056
売上総利益	1,277,403	1,168,371
販売費及び一般管理費	1,109,136	1,068,380
営業利益	168,267	99,990
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,679	35,218
受取手数料	13,346	15,965
投資事業組合運用益	272	24,479
受取家賃	55,029	50,083
雑収入	20,199	32,407
営業外収益合計	110,526	158,153
営業外費用		
支払利息	65,193	52,466
社債利息	5,169	4,867
貸倒引当金繰入額	7,030	5,271
社債発行費	9,539	—
雑損失	20,424	21,867
営業外費用合計	107,357	84,473
経常利益	171,435	173,670
特別利益		
固定資産売却益	27,928	71,807
損害賠償金	120,860	35,822
特別利益合計	148,789	107,629
特別損失		
固定資産除却損	43	563
特別損失合計	43	563
税引前四半期純利益	320,181	280,736
法人税、住民税及び事業税	105,703	81,934
法人税等調整額	17,964	25,399
法人税等合計	123,667	107,333
四半期純利益	196,513	173,402

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	開発事業	建築事業	不動産販売 事業	ホテル事業	その他事業 (注)	
売上高						
外部顧客への売上高	2,303,800	211,522	919,376	926,322	231,080	4,592,102
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,303,800	211,522	919,376	926,322	231,080	4,592,102
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	202,888	26,060	40,377	△30,110	109,722	348,938

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	348,938
全社費用 (注)	△180,671
四半期損益計算書の営業利益	168,267

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、「その他事業」は量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

当第3四半期累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	ホテル事業	その他事業(注)	
売上高						
外部顧客への売上高	1,864,985	168,030	180,071	1,132,125	196,215	3,541,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,864,985	168,030	180,071	1,132,125	196,215	3,541,427
セグメント利益	174,827	19,973	14,082	6,999	101,171	317,055

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	317,055
全社費用(注)	△217,064
四半期損益計算書の営業利益	99,990

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。